

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年6月5日 (第1回)
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	足寄町 016471
地域名 (地域内農業集落名)	芽登 (芽登・芽登本町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2,232.11 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2,232.11 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2,232.11 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	88.29 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	100.00 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	184.81 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	117 ha

(備考)④⑤については町で実施した経営意向調査の結果を記載

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本町の農用地は、足寄川・利別川・美里別川の3河川流域に沿って帯状に分布している。そのため、狭隘で、農用地としての利用は大きく制限されている。主要作目は、豆類・てん菜・小麦を中心とした畑作と畑作から転換が進んだ酪農、肉用牛である。本区域は、規模の大きな酪農・肉牛経営地帯である。

課題点は、農業従事者の高齢化と後継者不足である。農地の遊休化や地域コミュニティの機能不全を防ぐため、担い手の育成確保・効率的かつ安定的に農家戸数を確保するため、新規就農の参入推進等が求められる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

低コスト、高品質生産による経営体质の強化を図るため生産基盤整備を促進し、機械作業、共同作業の効率化を図るとともに、農畜産物物流の合理化、収量・品質の向上、畑作においては多様な作目導入と輪作体系の確立を目指す。また、野生動物による農業被害を防止するための施設整備等を進め、豊かな環境と調和のとれた農業の展開を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクの活用により、認定農業者等の主要な担い手へ農地の集積・集約を進め、適切な農地利用を推進する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	99 %	将来の目標とする集積率	99 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

地域の農地利用状況を踏まえ、担い手・地域農業者の意向を加味しながら農用地の集約化を推進していく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

農地の出し手となる農業者の意向を把握しながら、農業委員会事務局と協議の上、農地中間管理機構の活用を図る。

(2)農地中間管理機構の活用方法

農地中間管理機構を通じて目標地図に位置付けられた農用地の権利設定を担い手や土地所有者等と協議し農地管理手続きを行う。

(3)基盤整備事業への取組

各種計画に基づき、道営土地改良事業を着実に進めるとともに、新たな地区における基盤整備事業の実施を検討する。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと提携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取組について関係機関と連携しながら検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣による農業被害を防止するため、町内関係機関で形成する足寄町有害鳥獣被害対策協議会を中心に狩猟支援・シカ柵の設置・維持管理に努める。
- ②化学肥料等の適正施用を実施し、堆肥・綠肥施用などによる地力増進を進めることにより環境負荷軽減を図る。
- ③労働力不足・労働負荷低減を図るため、ICTなどの先端的な技術を活用したスマート農業の普及を推進する。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用した地域活動の推進により、資源の保全・管理を行う。
- ⑨町内の堆肥・消化液等を有効利用し地力増進を図るとともに肥料使用量の削減を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
計	0経営体	0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

別紙のとおり

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
1 認定	H	肉牛	275.27 ha	ha	肉牛	275.27 ha	ha	H	認定農業者等
2 認定	Q	酪農	82.48 ha	ha	酪農	82.48 ha	ha	Q	認定農業者等
3 到達	AN	牧草販売	17.87 ha	ha	牧草販売	0 ha	ha	AN	認定農業者等
4 到達	AP	畑作	24.5 ha	ha	畑作	24.5 ha	ha	AP	認定農業者等
5 認定	AR	酪農	51.5 ha	ha	酪農	51.5 ha	ha	AR	認定農業者等
6 認定	BL	酪農	77.72 ha	ha	酪農	72.72 ha	ha	BL	認定農業者等
7 認定	BM	肉牛	34.99 ha	ha	肉牛	34.99 ha	ha	BM	認定農業者等
8 認定	EK	酪農	38.7 ha	ha	酪農	48.7 ha	ha	EK	認定農業者等
9 認定	GD	酪農	69.42 ha	ha	酪農	69.42 ha	ha	GD	認定農業者等
10 認定	GW	酪農	90.71 ha	ha	酪農	90.71 ha	ha	GW	認定農業者等
11 認定	HC	酪農	299.23 ha	ha	酪農	369.23 ha	ha	HC	認定農業者等
12 認定	IV	酪農	58.47 ha	ha	酪農	58.47 ha	ha	IV	認定農業者等
13 認定	AD	肉牛	22.65 ha	ha	肉牛	22.65 ha	ha	AD	認定農業者等
14 認定	AL	肉牛	47.97 ha	ha	肉牛	0 ha	ha	AL	認定農業者等
15 認定	BV	肉牛	31.12 ha	ha	肉牛	51.12 ha	ha	BV	認定農業者等
16 認定	CA	酪農	39.15 ha	ha	酪農	39.15 ha	ha	CA	認定農業者等
17 認定	BU	酪農	179.41 ha	ha	酪農	179.41 ha	ha	BU	認定農業者等
18 認定	JB	酪農	7.96 ha	ha	酪農	7.96 ha	ha	JB	認定農業者等
19 到達	FA	牧草販売	57.57 ha	ha	牧草販売	57.57 ha	ha	FA	認定農業者等
20 認定	DD	肉牛	3.39 ha	ha	肉牛	3.39 ha	ha	DD	認定農業者等
21 認定	DE	酪農	7.75 ha	ha	酪農	7.75 ha	ha	DE	認定農業者等
22 認定	EA	酪農	36.58 ha	ha	酪農	36.58 ha	ha	EA	認定農業者等
23 到達	EB	肉牛	17.45 ha	ha	肉牛	0 ha	ha	EB	認定農業者等
24 認定	EC	酪農	102.58 ha	ha	酪農	102.58 ha	ha	EC	認定農業者等
25 到達	EF	酪農	0.22 ha	ha	酪農	0.22 ha	ha	EF	認定農業者等
26 認定	IH	酪農	60.4 ha	ha	酪農	60.4 ha	ha	IH	認定農業者等
27 到達	BD	養豚	0.05 ha	ha	養豚	0.05 ha	ha	BD	認定農業者等
28 認定	D	酪農	30.09 ha	ha	酪農	30.09 ha	ha	D	認定農業者等
29 認定	V	畑作	27.62 ha	ha	畑作	27.62 ha	ha	V	認定農業者等
30 認定	W	酪農	7.32 ha	ha	酪農	7.32 ha	ha	W	認定農業者等
31 農協	I	法人	1.21 ha	ha	法人	1.21 ha	ha	I	認定農業者等
32 認定	IA	酪農	43.01 ha	ha	酪農	43.01 ha	ha	IA	認定農業者等
33 認定	FI	酪農	22.87 ha	ha	酪農	22.87 ha	ha	FI	認定農業者等
34 認定	GF	酪農	28.52 ha	ha	酪農	28.52 ha	ha	GF	認定農業者等
35 到達	GG	牧草販売	43.87 ha	ha	牧草販売	43.87 ha	ha	GG	認定農業者等
36 認定	IE	酪農	64.76 ha	ha	酪農	64.76 ha	ha	IE	認定農業者等
37 認定	HH	肉牛	111.01 ha	ha	肉牛	111.01 ha	ha	HH	認定農業者等
38 認定	IL	酪農	70.15 ha	ha	酪農	70.15 ha	ha	IL	認定農業者等
39 到達	IR	酪農	0.45 ha	ha	酪農	0.45 ha	ha	IR	認定農業者等
40 認定	JD	酪農	23.55 ha	ha	酪農	23.55 ha	ha	JD	認定農業者等
41	協議中		22.57 ha	ha		10.86 ha	ha	協議中	認定農業者等
計	40経営体		2232.11 ha	ha		2232.11 ha	ha		